

平成 23 事業年度

財 務 諸 表

(林業信用保証勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸 借 対 照 表	1
2	損 益 計 算 書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	損失の処理に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	重要な会計方針	7
7	表示方法の変更	8
8	注 記 事 項	8
9	重要な債務負担行為	13
10	重要な後発事象	13
11	附 属 明 細 書	14

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		12,196,650,972
有価証券		10,019,681,225
前払費用		4,136,250
未収収益		68,610,816
未収金		178,684,206
短期貸付金		823,680,000
その他の流動資産		714,146
流動資産合計		23,292,157,615
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	12,548,424	
減価償却累計額	△6,417,722	6,130,702
車両運搬具	998,047	
減価償却累計額	△312,512	685,535
工具器具備品	17,139,547	
減価償却累計額	△9,113,260	8,026,287
土地		218,000,000
有形固定資産合計		232,842,524
2 無形固定資産		
ソフトウェア		257,282
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		322,282
3 投資その他の資産		
投資有価証券		23,185,339,955
長期貸付金		659,189,500
敷金・保証金		7,784,000
寄託金		37,015,903,123
求償権	10,053,105,729	
求償権償却引当金	△9,403,288,729	649,817,000
その他の資産		3,500,000
投資その他の資産合計		61,521,533,578
固定資産合計		61,754,698,384
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	30,725,431,282	
長期保証債務見返	32,047,445,042	62,772,876,324
保証債務見返合計		62,772,876,324
資産合計		147,819,732,323

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		3,491,000,000	
未払金		1,535,813	
預り金		115,857	
未払費用		6,825,498	
仮受金		12,730,000	
前受収益		131,505,565	
引当金			
賞与引当金	21,202,233		
保証債務損失引当金	5,225,275,328	5,246,477,561	
政府事業交付金		5,993,935,696	
流動負債合計			14,884,125,990
II 固定負債			
長期借入金		7,572,000,000	
長期前受収益		522,174,606	
引当金			
退職給付引当金	522,890,043		
保証債務損失引当金	4,567,938,951	5,090,828,994	
固定負債合計			13,185,003,600
III 保証債務			
短期保証債務	30,725,431,282		
長期保証債務	32,047,445,042	62,772,876,324	
保証債務合計			62,772,876,324
負債合計			90,842,005,914
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		51,945,564,517	
地方公共団体出資金		3,736,210,000	
民間出資金		3,598,940,000	
資本金合計			59,280,714,517
II 繰越欠損金			
当期未処理損失		2,302,988,108	
(うち当期総損失)		(1,452,992,543)	
繰越欠損金合計			△2,302,988,108
純資産合計			56,977,726,409
負債純資産合計			147,819,732,323

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費			
保証事業費			
求償権償却損失	473,993,256		
求償権売却損	64,400,000		
求償権回収事業費	12,251,508		
求償権償却引当金繰入	1,000,752,159		
保証債務損失引当金繰入	1,463,222,666		
事業費合計		3,014,619,589	
一般管理費			
役員報酬	30,028,524		
職員給与	242,357,096		
法定福利費	33,374,215		
調査研究費	4,361,343		
委託業務費	228,251		
保証事業管理費	38,301,468		
業務管理費	176,576		
事務諸費	78,560,975		
賞与引当金繰入	21,202,233		
退職給付引当金繰入	74,494,907		
減価償却費	3,367,097		
一般管理費合計		526,452,685	
財務費用			
支払利息		107,825,011	
雑損		25,269	
経常費用合計			3,648,922,554
経常収益			
事業収入			
保証事業収入			
保証料収入	564,175,504		
違約金収入	2,473,582		
償却債権取立益	10,118,570		
政府事業交付金収入	1,075,948,224	1,652,715,880	
貸付事業収入			
政府事業交付金収入		64,825,000	
事業収入合計		1,717,540,880	
政府補給金収入		107,804,128	
財務収益			
受取利息	5,755,932		
有価証券利息	358,610,376		
有価証券売却益	3,017,705		
財務収益合計		367,384,013	
雑益		3,200,990	
経常収益合計			2,195,930,011
経常損失			1,452,992,543
当期純損失			1,452,992,543
当期総損失			1,452,992,543

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	485,532,102
求償権回収収入	412,776,007
違約金収入	2,473,582
貸付金の回収による収入	5,763,915,000
寄託金の回収による収入	2,119,758,187
その他の業務収入	84,818,101
代位弁済費支出	△ 1,821,847,422
貸付による支出	△ 5,888,083,000
寄託金の支払による支出	△ 1,400,000,000
人件費支出	△ 327,050,115
その他の業務支出	△ 263,818,985
政府事業交付金収入	6,332,825,000
政府補給金収入	107,804,128
小計	5,609,102,585
利息の受取額	364,219,921
利息の支払額	△ 107,806,765
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,865,515,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,256,375,000
定期預金の払戻による収入	10,256,375,000
有価証券の取得による支出	△ 16,799,720,000
有価証券の償還による収入	9,610,000,000
有価証券の売却による収入	911,124,000
有形固定資産の取得による支出	△ 256,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,278,852,722
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,047,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,574,000,000
リース債務の返済による支出	△ 285,501
政府出資金の受入による収入	5,000,000,000
民間出資金の受入による収入	9,630,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 7,256,375,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,774,030,501
IV 資金減少額	△ 4,187,367,482
V 資金期首残高	16,384,018,454
VI 資金期末残高	12,196,650,972

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
 損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	849,995,565	1,452,992,543	2,302,988,108
II 次期繰越欠損金			2,302,988,108

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保証事業費		
求償権償却損失	473,993,256	
求償権売却損	64,400,000	
求償権回収事業費	12,251,508	
求償権償却引当金繰入	1,000,752,159	
保証債務損失引当金繰入	1,463,222,666	3,014,619,589
一般管理費		
役員報酬	30,028,524	
職員給与	242,357,096	
法定福利費	33,374,215	
調査研究費	4,361,343	
委託業務費	228,251	
保証事業管理費	38,301,468	
業務管理費	176,576	
事務諸費	78,560,975	
賞与引当金繰入	21,202,233	
退職給付引当金繰入	74,494,907	
減価償却費	3,367,097	526,452,685
財務費用		
支払利息		107,825,011
雑損		25,269
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	△ 564,175,504	
違約金収入	△ 2,473,582	
償却債権取立益	△ 10,118,570	△ 576,767,656
財務収益		
受取利息	△ 5,755,932	
有価証券利息	△ 358,610,376	
有価証券売却益	△ 3,017,705	△ 367,384,013
雑益		△ 3,200,990
業務費用合計		2,701,569,895
II 引当外退職給付増加見積額		7,331,605
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		559,578,126
IV 行政サービス実施コスト		3,268,479,626

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 25.5円

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年 ~ 15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年 ~ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基(102)第58号。以下「会計規程」という。）」第16条第2項及び「独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程(平成19年独信基(501)第19号。以下「引当規程」という。）」第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度まで臨時利益に計上していた償却債権取立益については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	12,196,650,972円
資金	<u>12,196,650,972円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	7,177,102円
職員の退職一時金（簡便法）	194,952,536円
厚生年金基金（原則法）	718,237,947円
退職給付債務 計	920,367,585円
未認識数理計算上の差異	△ 147,412,254円
年金資産（厚生年金基金）	△ 250,065,288円
<hr/>	
退職給付引当金	522,890,043円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	2,671,528円
職員の退職一時金（簡便法）	16,901,633円
厚生年金基金	43,178,004円
勤務費用 計	62,751,165円
利息費用	5,578,500円
期待運用収益	△ 4,729,800円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	15,822,248円
従業員拠出額	△ 4,927,206円
<hr/>	
合計	74,494,907円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 1.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額を計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（10千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

林業信用保証勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	12,196	12,196	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	33,205	33,869	664
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	1,482	—	—
	1,482	1,479	△3
(4) 寄託金	37,015	28,852	△8,163
(5) 求償権 求償権償却引当金	10,053	—	—
	△ 9,403	—	—
	649	649	—
(6) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金 (*2)	(11,063)	(10,892)	(△170)

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	62,772	△553

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の一部改正により貸付利率を0%としております。

短期貸付金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額に

ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(4) 寄託金

寄託金の時価については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和54年法律第51号）第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

6. 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

政府より出資を受けた出資金の7,256,375,000円であります。

(2) 不要財産となった理由

平成22年12月7日付け閣議決定「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により、「低利預託関連事業を再設計し、政府出資金全額（171億円）のうち、新しい運転資金制度において活用する見込みのない金額（73億円）を国庫納付する。」こととされたためであります。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法第46条の2第1項ただし書きの規程に基づき、金銭により国庫納付を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当する事項はありません。

(5) 国庫納付に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当する事項はありません。

(6) 国庫納付等の額

7,256,375,000円

- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成23年 9 月13日 (火)
- (8) 減資額
7,256,375,000円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,548,424	—	—	12,548,424	6,417,722	845,398	6,130,702	
	車両運搬具	998,047	—	—	998,047	312,512	150,006	685,535	
	工具器具備品	19,175,863	256,722	2,293,038	17,139,547	9,113,260	2,091,021	8,026,287	
	計	32,722,334	256,722	2,293,038	30,686,018	15,843,494	3,086,425	14,842,524	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	218,000,000	
	計	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	218,000,000	
有形固定資産 合計	建物	12,548,424	—	—	12,548,424	6,417,722	845,398	6,130,702	
	車両運搬具	998,047	—	—	998,047	312,512	150,006	685,535	
	工具器具備品	19,175,863	256,722	2,293,038	17,139,547	9,113,260	2,091,021	8,026,287	
	土地	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	218,000,000	
	計	250,722,334	256,722	2,293,038	248,686,018	15,843,494	3,086,425	232,842,524	
無形固定資産	ソフトウェア	76,403,359	—	—	76,403,359	76,146,077	280,672	257,282	
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000	
	計	76,468,359	—	—	76,468,359	76,146,077	280,672	322,282	
投資その他の資産	投資有価証券	21,882,940,781	4,500,186,694	3,197,787,520	23,185,339,955	—	—	23,185,339,955	
	長期貸付金	826,619,500	253,000,000	420,430,000	659,189,500	—	—	659,189,500	
	敷金・保証金	7,784,000	—	—	7,784,000	—	—	7,784,000	
	寄託金	37,735,661,310	1,400,000,000	2,119,758,187	37,015,903,123	—	—	37,015,903,123	
	求償権	10,305,981,206	1,821,847,422	2,074,722,899	10,053,105,729	—	—	10,053,105,729	
	求償権償却引当金	△ 9,526,090,206	△ 1,000,752,159	△ 1,123,553,636	△ 9,403,288,729	—	—	△ 9,403,288,729	
	その他の資産	3,500,000	—	—	3,500,000	—	—	3,500,000	
	計	61,236,396,591	6,974,281,957	6,689,144,970	61,521,533,578	—	—	61,521,533,578	

(注) 1. 投資その他の資産以外については自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得4,499,720,000円、償却原価法による増加額466,694円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額2,599,681,225円、期限前償還による償還額400,000,000円、独立行政法人会計基準注解23の(2)に基づく売却額198,106,295円であります。

3. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額1,400,000,000円であります。

4. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額1,821,847,422円であり、当期減少額は、求償権回収額412,776,007円、求償権償却額1,597,546,892円、求償権売却損64,400,000円であります。

5. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額1,000,752,159円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額1,123,553,636円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	横浜市平成14年第7回事業公債	299,055,000	300,000,000	299,903,076	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第34号商工債(1年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第31回雇用・能力開発債	615,102,000	600,000,000	601,258,500	—	
	第4回阪神高速道路債	467,200,000	500,000,000	496,286,792	—	
	社債					
	第12回積水ハウス債	510,420,000	500,000,000	502,232,857	—	
	第3回三菱東京UFJ銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	譲渡性預金					
	譲渡性預金	6,920,000,000	6,920,000,000	6,920,000,000	—	
	計	10,011,777,000	10,020,000,000	10,019,681,225	—	
貸借対照表 計上額合計				10,019,681,225		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,752,066	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,415,702	-	
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,952,479	-	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	平成22年度第4回北海道公募公債	299,910,000	300,000,000	299,926,363	-	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,884,958	-	
	第603回東京都公募公債	495,900,000	500,000,000	499,322,314	-	
	名古屋市第1回3年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	大阪府公募公債第293回	598,512,000	600,000,000	599,348,231	-	
	大阪府公募公債第329回	199,860,000	200,000,000	199,897,024	-	
	大阪府公募公債第330回	799,520,000	800,000,000	799,642,975	-	
	第4回大阪府公募公債(2年)	499,950,000	500,000,000	499,954,000	-	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,852,892	-	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,985,289	-	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	99,910,000	100,000,000	99,926,363	-	
	福岡市平成15年度第3回公募公債	497,390,000	500,000,000	499,586,750	-	
	政府保証債					
	政府保証第327回道路債	98,968,000	100,000,000	99,786,776	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	F22回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第11回公営企業債	298,818,000	300,000,000	299,677,636	-	
	第9回首都高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第2回都市再生債	199,980,000	200,000,000	199,995,462	-	
	第11回都市再生債	299,970,000	300,000,000	299,989,500	-	
	第33回都市再生債	699,860,000	700,000,000	699,925,483	-	
	第4回関西国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第33回関西国際空港債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債	99,940,000	100,000,000	99,956,500	-	
	第101回名古屋高速道路公社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第8回成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第16回東日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第13回西日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	社債					
	第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,991,735	-	
	第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第9回日本製紙グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第34回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回パナソニック債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,986,386	-	
	第2回大日本印刷債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第35回三井物産債	199,400,000	200,000,000	199,945,833	-	
	第38回三井物産債	99,000,000	100,000,000	99,844,594	-	
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第51回三井物産債	197,600,000	200,000,000	199,171,830	-	
	第15回住友商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第39回三菱商事債	299,700,000	300,000,000	299,954,014	-	
	第56回三菱商事債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回三菱東京UFJ銀行債	293,198,000	300,000,000	299,180,020	-	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額		摘 要
	第1回住友信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	399,056,864	-		
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第6回三井住友銀行債	394,770,959	400,000,000	399,246,663	-		
	第24回三井住友銀行債 (変動利付社債)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,944,958	-		
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	196,569,037	-		
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第107回オリックス債	293,520,000	300,000,000	297,295,304	-		
	第4回大和証券グループ本社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第7回シティグループ・ジャパン・ ホールディングス債	298,200,000	300,000,000	299,458,252	-		
	第8回シティグループ・ジャパン・ ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第19回KDD I 債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
	第30回電源開発債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	計	23,154,529,959	23,200,000,000	23,185,339,955	-		
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価 額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額		摘 要
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				23,185,339,955			

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期貸付金	826,619,500	253,000,000	420,430,000	-	659,189,500	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	826,619,500	253,000,000	420,430,000	-	659,189,500	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
京葉銀行	5,574,000,000	-	5,574,000,000	-	1.299	H23.6.8, H23.10.14	
みなと銀行	6,417,000,000	-	-	6,417,000,000 (3,491,000,000)	1.038	H25.6.18, H25.10.15 H24.6.18, H24.10.15	
横浜銀行	599,000,000	-	-	599,000,000	0.500	H26.6.18, H26.10.15	
武蔵野銀行	-	789,500,000	-	789,500,000	0.339	H27.6.8	
もみじ銀行	-	1,178,500,000	-	1,178,500,000	0.325	H27.6.8, H27.10.14	
世田谷信用金庫	-	2,000,000,000	-	2,000,000,000	0.258	H27.10.14	
青森銀行	-	79,000,000	-	79,000,000	0.274	H27.10.14	
計	12,590,000,000	4,047,000,000	5,574,000,000	11,063,000,000 (3,491,000,000)			

(注) 期末残高の下限()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	9,526,090,206	1,000,752,159	1,123,553,636	—	9,403,288,729	
保証債務損失引当金	8,329,991,613	2,862,651,608	1,399,428,942	—	9,793,214,279	
賞与引当金	22,953,847	21,202,233	22,953,847	—	21,202,233	
計	17,879,035,666	3,884,606,000	2,545,936,425	—	19,217,705,241	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	10,305,981,206	△ 252,875,477	10,053,105,729	9,526,090,206	△ 122,801,477	9,403,288,729	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	669,500,000	154,180,000	823,680,000	—	—	—	
一般債権	669,500,000	154,180,000	823,680,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	826,619,500	△ 167,430,000	659,189,500	—	—	—	
一般債権	826,619,500	△ 167,430,000	659,189,500	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	1,496,119,500	△ 13,250,000	1,482,869,500	—	—	—	

7. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	771,815,657	214,819,577	66,267,649	920,367,585	
退職一時金に係る債務	213,968,524	19,573,161	31,412,047	202,129,638	
厚生年金基金に係る債務	557,847,133	195,246,416	34,855,602	718,237,947	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 44,056,939	△ 103,355,315	—	△ 147,412,254	
年金資産	△ 236,491,085	△ 36,969,355	△ 23,395,152	△ 250,065,288	
退職給付引当金	491,267,633	74,494,907	42,872,497	522,890,043	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	1,338	32,976,415,910	1,338	32,676,808,152	1,399	34,927,792,780	1,277	30,725,431,282	295,827,316
長期保証債務	926	27,143,145,976	224	9,782,946,000	93	4,878,646,934	1,057	32,047,445,042	268,348,188
計	2,264	60,119,561,886	1,562	42,459,754,152	1,492	39,806,439,714	2,334	62,772,876,324	564,175,504

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	32,976,415,910	△ 2,250,984,628	30,725,431,282	4,914,640,161	310,635,167	5,225,275,328	
正常先	983,920,000	98,760,000	1,082,680,000	13,364,354	△ 290,014	13,074,340	注1
要注意先	6,824,010,600	△ 273,853,600	6,550,157,000	154,481,554	△ 129,527,681	24,953,873	注1
要管理先	13,782,180,400	△ 1,987,428,800	11,794,751,600	1,886,322,507	7,687,827	1,894,010,334	注1
求償権化懸念先	10,373,016,662	△ 961,430,678	9,411,585,984	2,089,546,395	△ 269,062,302	1,820,484,093	注1
実質求償権先	1,013,288,248	872,968,450	1,886,256,698	770,925,351	701,827,337	1,472,752,688	注2
長期保証債務	27,143,145,976	4,904,299,066	32,047,445,042	3,415,351,452	1,152,587,499	4,567,938,951	
正常先	945,453,600	394,575,000	1,340,028,600	12,841,874	3,340,182	16,182,056	注1
要注意先	6,300,766,265	2,553,671,427	8,854,437,692	142,636,380	△ 108,903,981	33,732,399	注1
要管理先	14,698,816,200	△ 467,302,600	14,231,513,600	2,011,779,488	273,527,972	2,285,307,460	注1
求償権化懸念先	4,838,809,750	1,491,269,450	6,330,079,200	974,732,597	249,695,306	1,224,427,903	注1
実質求償権先	359,300,161	932,085,789	1,291,385,950	273,361,113	734,928,020	1,008,289,133	注2
計	60,119,561,886	2,653,314,438	62,772,876,324	8,329,991,613	1,463,222,666	9,793,214,279	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体出資金	3,736,210,000	—	—	3,736,210,000	
民間出資金	3,589,310,000	9,630,000	—	3,598,940,000	注2
計	61,527,459,517	5,009,630,000	7,256,375,000	59,280,714,517	
資本剰余金	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	
特別出えん金	—	—	—	—	
差引計	—	—	—	—	

(注) 1. 政府出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。また、当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2第1項ただし書きの規程に基づく国庫納付実施によるものであります。

2. 民間出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	6,332,825,000	—	—	—	5,498,118,206	834,706,794	
国産材需要・供給拡大事業交付金	368,000,000	—	—	—	119,970,777	248,029,223	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	64,825,000	—	—	—	—	64,825,000	
東日本大震災復興旧林業信用保証事業交付金	5,900,000,000	—	—	—	5,378,147,429	521,852,571	
計	6,332,825,000	—	—	—	5,498,118,206	834,706,794	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
林業信用保証事業交付金	801,883,920	5,498,118,206	306,066,430	5,993,935,696	
国産材需要・供給拡大事業交付金	193,892,685	119,970,777	193,892,685	119,970,777	注1
求償権発生防止対策事業交付金	17,693,350	—	10,551,023	7,142,327	注2
新規保証者支援対策事業交付金	3,314,613	—	3,314,613	—	注3
林業経営支援対策事業交付金	586,983,272	—	98,308,109	488,675,163	注4
東日本大震災復興旧林業信用保証事業交付金	—	5,378,147,429	—	5,378,147,429	
計	801,883,920	5,498,118,206	306,066,430	5,993,935,696	

(注) 1. 国産材需要・供給拡大事業交付金の収益計上額は、当期減少額193,892,685円他、「(1)補助金等の明細」の収益計上額248,029,223円を含む441,921,908円であり、代位弁済費に充当しております。

2. 求償権発生防止対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額10,551,023円であり、一般管理費に充当しております。

3. 新規保証者支援対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額3,314,613円であり、一般管理費に充当しております。

4. 林業経営支援対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額98,308,109円であり、代位弁済費に充当しております。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 32,696	(-) 8	(-) 4,445	(-) 5
職 員	(11,001) 262,941	(5) 51	(-) 26,966	(-) 1
合 計	(11,001) 295,638	(5) 59	(-) 31,412	(-) 6

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、林業信用保証協定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均支給人数を記載しております。なお、役員については、期末現在の人員は9名であり、上記の支給人員と相違しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員30,028千円(8人)、職員242,357千円(51人)及び非常勤職員11,263千円(5人)、退職手当にあつては、役員4,445千円(5人)、職員26,966千円(1人)であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	43,844,818	預金小切手額面金43,726,323円含む
郵便振替口座	4,073,227	
普通預金	12,148,732,927	㈱三菱東京UFJ銀行他8行
合 計	12,196,650,972	

(2) 費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成24年4月分)	3,336,177	コープビル管理会
人事システム再リース料(平成24年度分)	25,592	東銀リース㈱
通勤手当	774,481	役職員
合 計	4,136,250	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
有価証券利息		
地方債	11,126,911	共同発行市場公募地方債他11
政府保証債	501,369	日本高速道路保有・債務返済機構
利付金融債	144,657	商工組合中央金庫
社債	54,829,222	九州電力㈱他33社
譲渡性預金	2,008,657	㈱りそな銀行他2行
合 計	68,610,816	

(4) 未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	40,666,614	
短期貸付金	137,418,000	鳥取県
役職員給与(平成23年度給与減額金)	599,592	役職員
合 計	178,684,206	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金		
短期貸付金	403,250,000	新潟県他
長期貸付金	420,430,000	新潟県他
合 計	823,680,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	550,796	東京労働局
貯蔵品(収入印紙)	163,350	
合 計	714,146	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	179,373	株住宅債権管理回収機構他
保証事業管理費	797,328	臨時職員手当他
事務諸費	559,112	臨時職員手当
合 計	1,535,813	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	84,018	
求償権回収配分金	31,839	
合 計	115,857	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成24年3月分時間外勤務手当)	1,137,229	職員
社会保険料負担金(平成24年3月分健康保険料等)	5,034,974	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成24年3月分通信運搬費等)	635,049	日本郵便他
支払利息(借入金)	18,246	株式会社蔵野銀行他
合 計	6,825,498	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	12,730,000	㈱歴久島チップセンター他
合 計	12,730,000	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	131,505,565	
合 計	131,505,565	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	522,174,606	
合 計	522,174,606	

15. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	保証業務	寄託業務	貸付業務	合計
経常費用				
事業費				
保証事業費				
求償権償却損失	473,993,256	-	-	473,993,256
求償権売却損	64,400,000	-	-	64,400,000
求償権回収事業費	12,251,508	-	-	12,251,508
求償権償却引当金繰入	1,000,752,159	-	-	1,000,752,159
保証債務損失引当金繰入	1,463,222,666	-	-	1,463,222,666
事業費合計	3,014,619,589	-	-	3,014,619,589
一般管理費				
役員報酬	25,524,246	-	4,504,278	30,028,524
職員給与	206,003,533	-	36,353,563	242,357,096
法定福利費	28,368,084	-	5,006,131	33,374,215
調査研究費	4,361,343	-	-	4,361,343
委託業務費	228,251	-	-	228,251
保証事業管理費	38,301,468	-	-	38,301,468
業務管理費	-	9,302	167,274	176,576
事務諸費	66,764,179	-	11,796,796	78,560,975
賞与引当金繰入	18,021,898	-	3,180,335	21,202,233
退職給付引当金繰入	63,320,670	-	11,174,237	74,494,907
減価償却費	3,029,892	-	337,205	3,367,097
一般管理費合計	453,923,564	9,302	72,519,819	526,452,685
財務費用				
支払利息	2,248	107,822,374	389	107,825,011
雑損	25,269	-	-	25,269
経常費用合計	3,468,570,670	107,831,676	72,520,208	3,648,922,554
事業収入				
保証事業収入				
保証料収入	564,175,504	-	-	564,175,504
違約金収入	2,473,582	-	-	2,473,582
償却債権取立益	10,118,570	-	-	10,118,570
政府事業交付金収入	1,075,948,224	-	-	1,075,948,224
貸付事業収入				
政府事業交付金収入	-	-	64,825,000	64,825,000
事業収入合計	1,652,715,880	-	64,825,000	1,717,540,880
政府補給金収入	-	107,804,128	-	107,804,128
財務収益				
受取利息	387,406	10,974	5,357,552	5,755,932
有価証券利息	358,098,649	511,727	-	358,610,376
有価証券売却益	3,017,705	-	-	3,017,705
財務収益合計	361,503,760	522,701	5,357,552	367,384,013
雑益	2,956,190	-	244,800	3,200,990
経常収益合計	2,017,175,830	108,326,829	70,427,352	2,195,930,011
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,451,394,840	495,153	△ 2,092,856	△ 1,452,992,543
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,451,394,840	495,153	△ 2,092,856	△ 1,452,992,543
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 1,451,394,840	495,153	△ 2,092,856	△ 1,452,992,543

注1：国民一人当たりのセグメント費用は、林業信用保証業務27.1円、林業等資金寄託業務0.8円、林業等資金貸付業務0.6円
であります。

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

注2：セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、林業信用保証業務6,231,865円、林業等資金寄託業務0円、林業等資金
貸付業務1,099,740円であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	保証業務	寄託業務	貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	3,835,236,226	6,302,710	8,355,112,036	-	12,196,650,972
有価証券	9,199,681,225	820,000,000	-	-	10,019,681,225
前払費用	4,020,078	-	116,172	-	4,136,250
未収収益	68,609,581	1,235	-	-	68,610,816
未収金	46,710,332	-	137,507,939	△ 5,534,065	178,684,206
短期貸付金	-	-	823,680,000	-	823,680,000
その他の流動資産	714,146	-	-	-	714,146
流動資産合計	13,154,971,588	826,303,945	9,316,416,147	△ 5,534,065	23,292,157,615
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	11,116,160	-	1,432,264	-	12,548,424
減価償却累計額	△ 5,764,375	-	△ 653,347	-	△ 6,417,722
車両運搬具	848,340	-	149,707	-	998,047
減価償却累計額	△ 265,637	-	△ 46,875	-	△ 312,512
工具器具備品	15,315,008	-	1,824,539	-	17,139,547
減価償却累計額	△ 8,026,164	-	△ 1,087,096	-	△ 9,113,260
土地	218,000,000	-	-	-	218,000,000
有形固定資産合計	231,223,332	-	1,619,192	-	232,842,524
2 無形固定資産					
ソフトウェア	218,691	-	38,591	-	257,282
電話加入権	65,000	-	-	-	65,000
無形固定資産合計	283,691	-	38,591	-	322,282
3 投資その他の資産					
投資有価証券	23,185,339,955	-	-	-	23,185,339,955
長期貸付金	-	-	659,189,500	-	659,189,500
敷金・保証金	6,616,400	-	1,167,600	-	7,784,000
寄託金	-	37,015,903,123	-	-	37,015,903,123
求償権	10,053,105,729	-	-	-	10,053,105,729
求償権償却引当金	△ 9,403,288,729	-	-	-	△ 9,403,288,729
その他の資産	3,500,000	-	-	-	3,500,000
投資その他の資産合計	23,845,273,355	37,015,903,123	660,357,100	-	61,521,533,578
固定資産合計	24,076,780,378	37,015,903,123	662,014,883	-	61,754,698,384
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	30,725,431,282	-	-	-	30,725,431,282
長期保証債務見返	32,047,445,042	-	-	-	32,047,445,042
保証債務見返合計	62,772,876,324	-	-	-	62,772,876,324
資産合計	100,004,628,290	37,842,207,068	9,978,431,030	△ 5,534,065	147,819,732,323
(負債の部)					
I 流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	-	3,491,000,000	-	-	3,491,000,000
未払金	1,451,946	-	5,617,932	△ 5,534,065	1,535,813
預り金	115,857	-	-	-	115,857
未払費用	5,786,165	18,246	1,021,087	-	6,825,498
仮受金	12,730,000	-	-	-	12,730,000
前受収益	131,505,565	-	-	-	131,505,565
引当金					
賞与引当金	18,021,898	-	3,180,335	-	21,202,233
保証債務損失引当金	5,225,275,328	-	-	-	5,225,275,328
政府事業交付金	5,993,935,696	-	-	-	5,993,935,696
流動負債合計	11,388,822,455	3,491,018,246	9,819,354	△ 5,534,065	14,884,125,990
II 固定負債					
長期借入金	-	7,572,000,000	-	-	7,572,000,000
長期前受収益	522,174,606	-	-	-	522,174,606
引当金					
退職給付引当金	486,632,395	-	36,257,648	-	522,890,043
保証債務損失引当金	4,567,938,951	-	-	-	4,567,938,951
固定負債合計	5,576,745,952	7,572,000,000	36,257,648	-	13,185,003,600
III 保証債務					
短期保証債務	30,725,431,282	-	-	-	30,725,431,282
長期保証債務	32,047,445,042	-	-	-	32,047,445,042
保証債務合計	62,772,876,324	-	-	-	62,772,876,324
負債合計	79,738,444,731	11,063,018,246	46,077,002	△ 5,534,065	90,842,005,914
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	15,370,564,517	26,775,000,000	9,800,000,000	-	51,945,564,517
地方公共団体出資金	3,736,210,000	-	-	-	3,736,210,000
民間出資金	3,598,940,000	-	-	-	3,598,940,000
資本金合計	22,705,714,517	26,775,000,000	9,800,000,000	-	59,280,714,517
II 利益剰余金又は繰越欠損金					
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△ 2,439,530,958	4,188,822	132,354,028	-	△ 2,302,988,108
(うち当期末利益又は当期末損失(△))	(△ 1,451,394,840)	(495,153)	(△ 2,092,856)	(-)	(△ 1,452,992,543)
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	△ 2,439,530,958	4,188,822	132,354,028	-	△ 2,302,988,108
純資産合計	20,266,183,559	26,779,188,822	9,932,354,028	-	56,977,726,409
負債純資産合計	100,004,628,290	37,842,207,068	9,978,431,030	△ 5,534,065	147,819,732,323

(注) 「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額です。